

市民が願う福祉・くらし優先の予算に

一般会計1440億円、国保・介護・水道などの特別会計949億円



消費税10%増税の中止を訴える共産党市議団(前橋駅前)

総事業費95億円の新道の駅は、用地買収費等を中心として16億4千万円、総事業費が数百億円もかかると予想されている中心市街地の再開発事業や民間マンションの建設費助成などには、合わせて約6億3千万円の助成を予算化しています。

その一方で、防犯灯設置予算は昨年度の年間200基を新年度から100基に半減、地域で組織されている自主防災会への補助金を廃止、人工肛門患者への支援金を総額2100万円も縮小するなど、市民向け予算を約1億6千万円も縮小しました。

新「道の駅」には16億円 市民向け予算は1億6千万円も削減

ハッサリ

2019年度の予算を決める第1回定例市議会が3月26日に終わりました。安倍政権の大企業応援の「アベノミクス」で、実質賃金も家計消費も冷え込み、貧富の格差が大きく広がっています。

日本共産党市議団は「消費税10%増税や社会保障削減が計画されている中だからこそ、前橋市は福祉や暮らし応援などを優先して予算を編成すべき」と論戦し奮闘しました。

父母も教職員も願う教育や子育て支援の充実を

学校教育については、老朽校舎などの新増築や大規模改修には総額12億円を計上していますが、少子化の下でも増えている「いじめや不登校」のない行き届いた教育実現のための30人学級制度の実現に向けての予算化等は見送りました。

父母や教職員は、教員の多忙化を解消し、児童生徒に向かい合う時間を増やしてほしいと願っていますが、市教育委員会は正規教員を増やさず、支援員や介助員を数人増やすだけの予算にとどまっています。

また、すでに渋川市やみどり市が子育てにかかる父母負担の軽減を目的に、小・中学校の給食費の完全無料化を実施していますが、前橋市は財政難を理由に実施に背を向けています。学校現場では配分される学校運営の予算が少ないために、冬は寒くてもエアコンの設定温度を下げ、ストーブの灯油を節約するなどの努力を余儀なくされています。

市民の暮らしを支える予算の増額を

管理戸数約5千戸余の市営住宅につ



バラが満開の敷島公園の「ばら園」

イバス路線の増設やマイタクの長距離利用者の運賃軽減予算も計上されていません。

高すぎる介護保険料や国保税の引き下げを

党市議団は「国保税や介護保険料が高すぎると市民から悲鳴が上がっている」「国保税については、全国知事会

いても修繕予算が前年度並みに抑えられているために、約2割の空き部屋解消は進みそうにありません。交通弱者支援のマ

も国費1兆円を投入して人頭割ともいえる均等割りを廃止して、国保税を協会けんぽ並みに引き下げるべきと提言している。「当面は、本市独自で引き下げるべき」と求めました。

市当局は引き下げ要求には背を向けたが、毎年の国保会計の赤字分を積み立ててきた国保運営基金から12億円を繰り入れて今年度の引き上げは行いませんでした。

大規模開発優先やめ、福祉・暮らし優先に

党市議団は「新道の駅や首都圏の退職者などを呼び込む日赤跡地の整備など、市民が求めてもいない大規模な開発事業を優先せず、子育てや高齢者支援策などをもっと充実し、市民に寄り添った市政運営に転換すべき」と主張しました。

消費税増税に合わせて

スポーツ施設 公民館利用料など値上げ

一年間約3000万円の市民負担

【値上げされた公共料金の例】

斎場及び霊柩車の使用料
市民文化会館の使用料
文学館やれんが蔵の使用料
体育・スポーツ施設の利用料
総合福祉会館の利用料
温泉施設やテルサの利用料
立体駐車場の月ぎめ利用料
グリーンドームの使用料
駐輪場の使用料
嶺・亀泉など市営墓地管理料
上・下水道料金など

前橋市は、政府の消費税10%増税方針を容認し、今年の10月から公民館会議室やスポーツ施設の利用料を軒並み2%値上げして、年間約3千万円もの市民負担を求める35件の条例改正案を提案しました。

党市議団は「消費税が8%に引き上げられて以来、物価が上がり実質賃金も個人消費も冷えこんでいる。年金も毎年減らされ、国保税や介護保険料などの値上げで市民生活が苦しくなっている。消費税増税に追随した公共料金のいっせい値上げは許せない」と反対しました。しかし、他の全会派の議員が当局提案に賛成したために、値上げが強行されました。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

- 中道浪子 (261) 4355
- 長谷川 薫 (234) 5326
- 小林久子 (283) 6756
- 近藤好枝 (283) 8123

日本共産党 市議団だより

No. 307 2019.5.26 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

子どもから高齢者まで豊かで安心して暮らせる前橋に

党市議団が市民要望の実現めざして全力

特別養護老人ホームの増設をいそげ

特別養護老人ホームの待機者は要介護1・2をあわせ800人を超えています。

第7期介護保険事業計画の152床の整備は、前橋駅北口複合ビルや日赤跡地のCCRC事業で整備を予定していた特養の応募がなく、ショートステイからの転換で10床のみにとどまっています。

党市議団は「市有地の無償貸与や市が自ら整備するなど積極的な検討を行い、抜本的な増設を図るべき」と求めました。

マイタクやマイバスなど 交通弱者支援の 公共交通の充実

「車を運転できなくなっても安心して通院や買い物に行けるようにしてほしい」という高齢者など交通弱者の願いにこたえる公共交通の充実はまったなしです。

党市議団は、交通不便地域へのマイバス路線の増設やマイタクの補助金増額、富士見や大胡・宮城・粕川地区のデマンドバスのドアツードア方式への改善などを強く求めました。当局は「検討する」という答弁にとどまりました。

最低生活脅かす 行き過ぎた 税金取り立てやめよ

昨年1月31日「前橋市が行った給与の全額差し押さえは違法」との前橋地裁判決を真摯に受け止めるといながら、市は相変わらず行き過ぎた収納行政を行っています。

党市議団は「病気や失業で滞納し困難な時、滋賀県野洲市のように困難を乗り越えるために納税緩和制度などあらゆる手立てを尽くし、丁寧に暖かく手を差し伸べるべき」と強く改善を求めました。

景観をこわし災害発生の危険…

赤城鍋割山直下のメガソーラー設置の中止を

党市議団は「原発に代わる自然エネルギーへの転換は推進すべきとの立場だが、鍋割山の直下に19ヘクタールものメガソーラー設置は本市の観光振興にとって大きなマイナスとなり、設置を許可すべきではない。自然環境と景観を守る立場から、つくば市や富士宮市は、設置規模などに一定の条件をつけ条例で規制している。本市も条例規制が必要」と求めました。



現在、鍋割山直下に設置されている太陽パネル(3ha) 市は「県の大規模開発条例の審査・判断にゆだねる。法令審査を通過し市条例で通れば設置せざるを得ない」と答弁しましたが、すでに市は設置を事実上容認しており問題です。今、赤城山の自然をこわすという市民運動が広がっています。

産後ケア事業・幼児教育無償化・不登校対策

安心して子どもを産み 育てられる前橋に

党市議団が求めてきた、就学援助の入学準備金の3月への前倒し支給や、病院などに通院・宿泊し育児支援を受けられる産後ケア事業が実現しました。



党市議団はさらに施策の実施を求め次のように提言しました。

☆病院と連携した産後ケア事業を市が開始したが、利用者負担の引き下げや助産師が自宅を訪問し支援や助言ができる事業の実施を

☆子どもたちの豊かな成長・発達のために、国や県に対し30人学級の実施を強く求めるとともに、本市独自でも早期実施を

☆市独自で児童相談所を設置し、増え続けている児童虐待への早期対応と根絶を

☆幼児教育・保育の無償化に伴う副食費を本市は3人目以降を無料にするが、1人目、2人目もあわせ無料にすべき

☆不登校対策の適応指導教室は市内4か所から3か所への統合をやめ、給食の実施などの工夫により、自立を応援すべき

「安倍暴走政治許さない」と地方から声をあげよう！ ～新政まえばし・公明党などが意見書を否決

	共産党	新政まえばし	公明党	市民フォーラム	市民の会	心世紀	前八俱樂部	赤利根
毎月勤労統計等の不正の全容解明・公正な調査	○	×	×	○	○	×	×	×
辺野古新基地建設工事の中止	○	×	×	○	○	×	×	×
日米地位協定の改定	○	×	×	○	○	×	×	×
消費税率10%の中止	○	×	×	×	×	×	×	×